

愛知県経済の現状と見通し <2020年5月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>厳しい状況にある</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、個人消費、生産活動とも減少し、厳しい状況にある。</p>		
	当面の見通し	<p>極めて厳しい状況が続く見通し</p> <p>緊急事態宣言解除に伴い経済活動の抑制は徐々に緩和されるものの、回復までは時間を要するとみられ当面は厳しい状況が続く見通し。</p>		
家計部門	個人消費	<p>減少している</p> <p>百貨店販売額は6か月連続の前年比減少</p>		
	雇用	<p>弱めの動き</p> <p>有効求人倍率は11か月連続の前月比低下</p>		
	住宅投資	<p>弱含んでいる</p> <p>住宅着工戸数は4か月連続の前年比減少</p>		
企業部門	企業活動	<p>減少している</p> <p>鉱工業生産指数は6か月連続の前年比低下</p>		
	企業倒産	<p>増加傾向にある</p> <p>企業倒産件数は2か月連続の前年比増加</p>		
海外部門	輸出	<p>大幅に減少している</p> <p>名古屋港通関輸出金額は3か月連続の前年比減少</p>		
公共部門	公共投資	<p>持ち直し</p> <p>公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比減少</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、 : 晴、 | : 晴～曇、 : 曇、 | : 曇～雨、 : 雨、 : 雨を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	減少している	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

個人消費は、減少している。

個人消費の動向を支出側からみると、3月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 7.6%と5か月連続の減少(図表1)。授業料等の教育(同 30.5%)、設備修繕・維持等の住居(同 62.4%)、医薬品等の保健医療(同 34.0%)などが減少。

個人消費の動向を販売側からみると、3月の百貨店販売額は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出の自粛や訪日外国人の減少に加え、集客イベントの中止や臨時休業などが影響し、前年比 34.6%と6か月連続の減少。一方、スーパー販売額は、外出の自粛や在宅勤務の広がりにより自宅で過ごす人が増え、加工食品など食料品が伸長し、同 +3.7%と3か月連続の増加。(図表2)。

4月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 33.6%と7か月連続で減少。減少率は、東日本大震災から2か月後の2011年5月(同 40.4%)に次ぐ水準(図表3)。普通車(同 38.0%)、軽乗用車(同 39.7%)がともに7か月連続、小型車(同 21.5%)が2か月ぶりに減少。

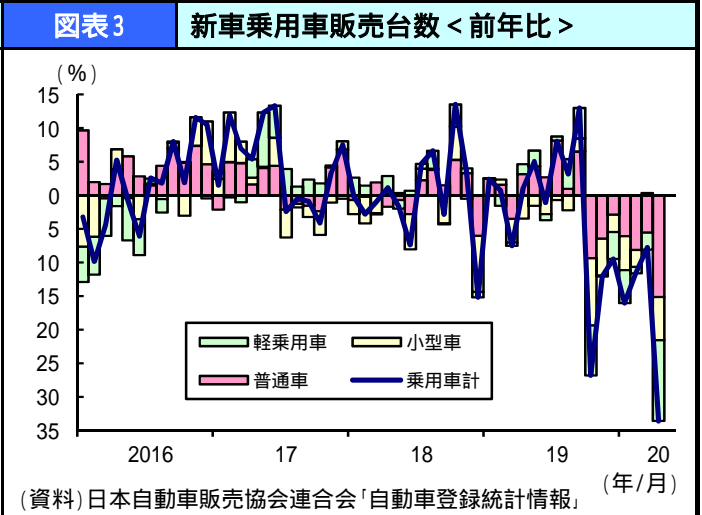
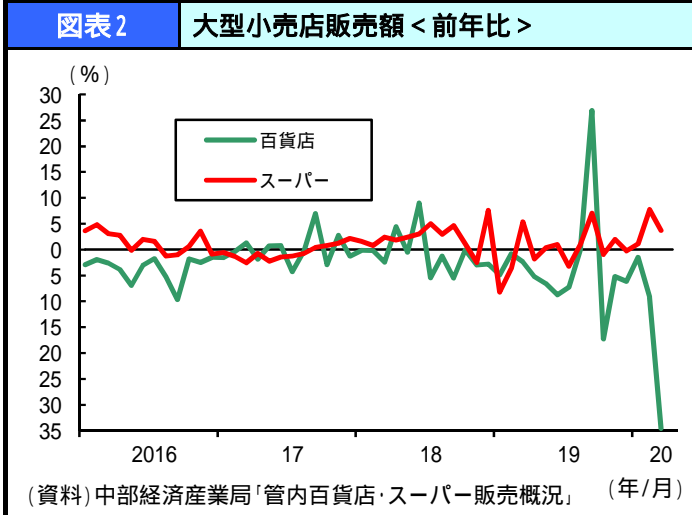
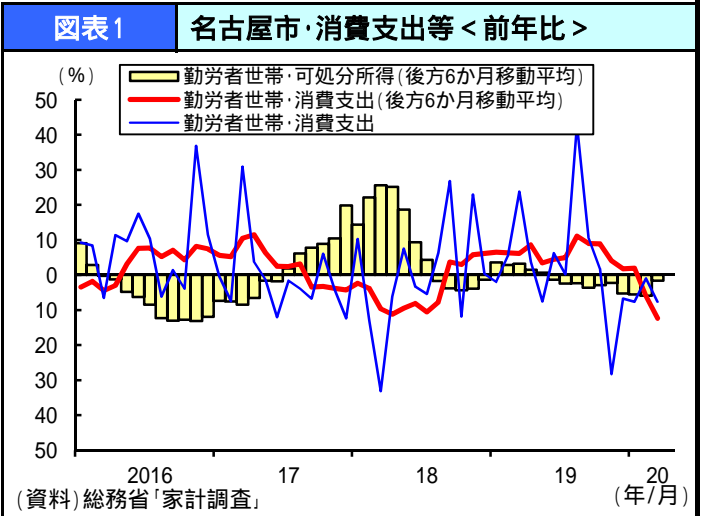
見通し

新型コロナウイルス感染拡大に伴う愛知県独自の緊急事態措置が5月15日から段階的に緩和され、営業自粛を行っていた百貨店などが営業再開。国による10万円の特別定額給付金などの効果もあり、個人消費は徐々に持ち直しへ向かうと期待される。もっとも、当面は企業業績の悪化による所得環境の悪化や、感染防止のための「新しい生活様式」に沿った制約のもと、個人消費は減少が続く見通し。

3月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比 7.6% (5か月連続の減少)
 ・教育: 前年比 30.5% (2か月ぶりの減少)
 ・住居: 前年比 62.4% (6か月連続の減少)

3月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比 34.6% (6か月連続の減少)
 ・スーパー: 前年比 +3.7% (3か月連続の増加)

4月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 15,468台 前年比 33.6% (7か月連続の減少)
 ・普通車 5,752台
 前年比 38.0% (7か月連続の減少)



雇用	弱めの動き	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用は、弱めの動き。

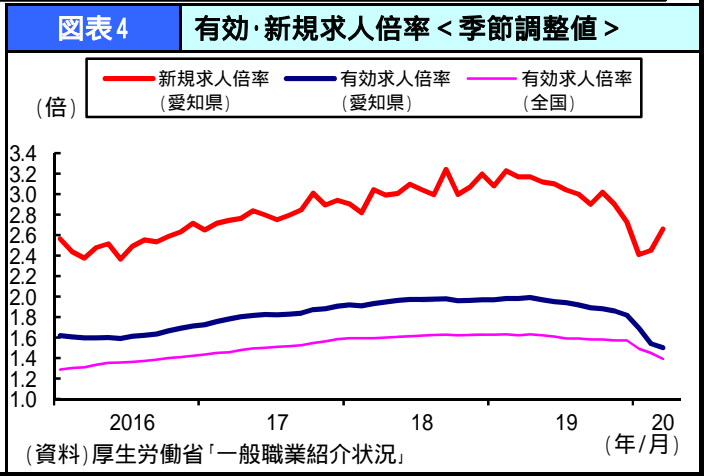
3月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.50倍(前月比 0.04ポイント)と11か月連続の低下。新規求人倍率は2.66倍(前月比 +0.21ポイント)と2か月連続で上昇したものの、新規求人数は、前年比 17.3%と5か月連続で減少。主要産業別にみると、製造業(同 37.5%)は輸送用機械器具製造業(同 50.3%)などで減少し、非製造業は運輸業・郵便業(同 33.4%)や宿泊業・飲食サービス業(同 28.3%)、生活関連サービス業・娯楽業(同 11.7%)などで減少。

見通し

総務省が発表した3月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.5%で、前月より0.1ポイント悪化。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、企業活動が大幅に停滞して宿泊業など人の動きの影響を受けやすい非製造業で非正規労働者の解雇・雇止めの動きが広がっている。先行き、雇用悪化が懸念される。

3月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.50倍
前月比 0.04ポイント(11か月連続の低下)
- ・新規求人倍率: 2.66倍
前月比 +0.21ポイント(2か月連続の上昇)



住宅	弱含んでいる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

住宅投資は、弱含んでいる。

3月の住宅着工戸数は、前年比 8.1%と4か月連続の減少。利用関係別にみると、持家(同 +1.5%)が6か月ぶりに増加したものの、貸家(同 17.0%)が2か月連続、分譲マンション(同 25.9%)や分譲一戸建て(同 4.9%)の分譲住宅(同 14.1%)が4か月連続で減少した。

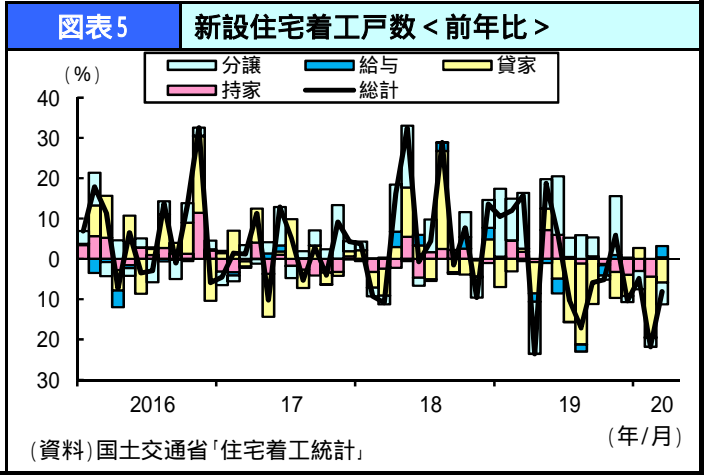
見通し

消費増税の影響によるマイナス基調が続くなか、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う消費者心理や雇用、所得環境の悪化等が、住宅投資へマイナス影響となることが懸念される。名古屋市中心部や近隣の西三河地区の分譲マンションが住宅着工戸数をけん引するとみられるが、住宅着工全体は弱い動きとなる見通し。

3月 住宅着工戸数

5,289戸 前年比 8.1%(4か月連続の減少)

- ・持家: 1,589戸
前年比 +1.5%(6か月ぶりの増加)
- ・貸家: 1,650戸
前年比 17.0%(2か月連続の減少)
- ・分譲: 1,887戸
前年比 14.1%(4か月連続の減少)



3. 個別部門の動向: 企業部門

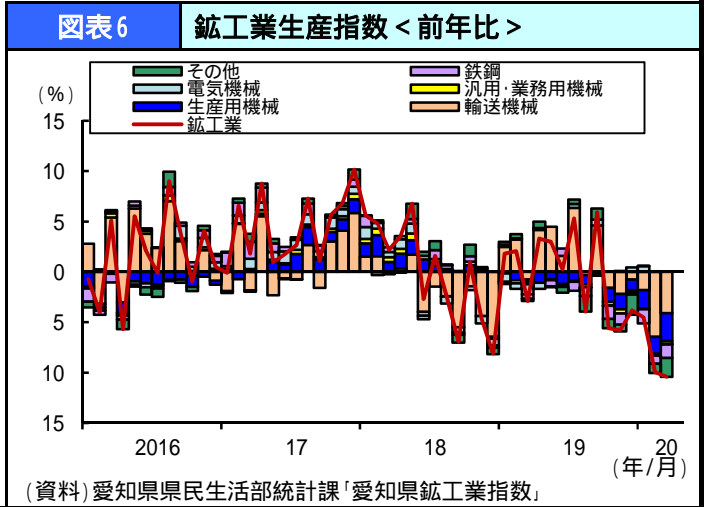
企業活動	減少している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、減少している。
 3月の鉱工業生産指数は、前年比 10.4%と6か月連続の低下(図表6)。業種別にみると、県内生産ウェイトの約半分を占める輸送機械(同 9.0%)が6か月連続、鉄鋼(同 12.3%)が9か月連続、生産用機械(同 28.3%)が14か月連続、電気機械(同 1.1%)が5か月ぶりの低下。

見通し
 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、工場の稼働停止や生産縮小が続いている。主力の輸送機械は、世界的な需要低迷から、生産調整が続く見通し。次世代通信規格5Gの本格普及や、ソーシャルディスタンスにつながる設備投資の需要拡大が見込まれるものの、生産活動の回復には時間を要するとみられる。

3月 鉱工業生産
 前年比 10.4% (6か月連続の低下)

- ・輸送機械:
前年比 9.0% (6か月連続の低下)
- ・鉄鋼:
前年比 12.3% (9か月連続の低下)
- ・生産用機械:
前年比 28.3% (14か月連続の低下)
- ・電気機械:
前年比 1.1% (5か月ぶりの低下)

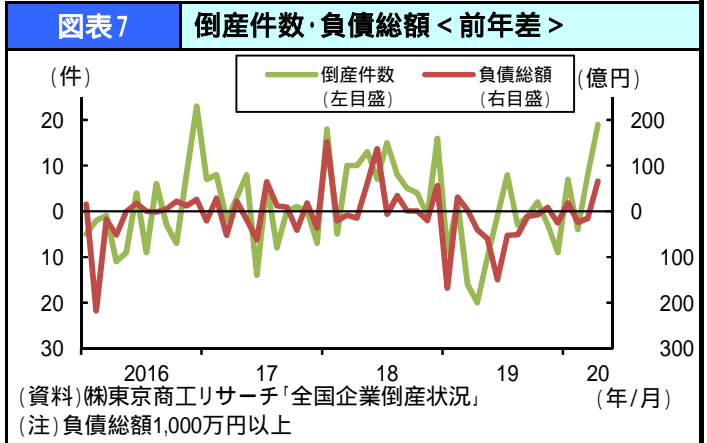


企業倒産	増加傾向にある	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状
 企業倒産は、増加傾向にある。
 4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は53件(前年比+19件)と2か月連続の増加。負債総額については、十億円以上の大型倒産が2件発生し、90億円(同+66億円)と3か月ぶりに増加(図表7)。

見通し
 雇用調整助成金の助成率引き上げなど、政府による資金繰り支援策の拡大が図られるものの、宿泊業などサービス業を中心に新型コロナウイルスの影響による倒産が発生しており、先行き増加が懸念される。また、後継者難などの経営課題を有する中小企業では、新型コロナウイルスが追い打ちとなり休廃業の可能性も。

4月 企業倒産
 ・倒産件数: 53件
前年比 +19件 (2か月連続の増加)
 ・負債総額: 90億円
前年比 +66億円 (3か月ぶりの増加)



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	大幅に減少している	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 輸出は、大幅に減少している。 4月の名古屋港通関輸出額は、前年比 28.9%と3か月連続の減少(図表8)。仕向地別にみると、米国(同 40.1%)が3か月連続、中国(同 2.2%)が2か月連続でそれぞれ減少。品目別では、半導体等製造装置(同+17.0%)が増加したものの、自動車(同 26.2%)や自動車の部分品(同 42.2%)などが減少。</p> <p>見通し 3月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 39.5%と17か月連続で減少。地域別にみると、米国(同 51.1%)が15か月連続、中国(同 37.8%)が4か月連続で減少。生産活動を再開し始めた中国で「5G」関連の投資に動きがみられ、先行きの回復が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く欧米向けは、当面、低調に推移するとみられる。</p>			
<p>4月 名古屋港通関輸出額 7,796億円 前年比 28.9%(3か月連続の減少) ・米国: 前年比 40.1%(3か月連続の減少) ・中国: 前年比 2.2%(2か月連続の減少)</p> <p>3月 一般機械海外受注高 161億円 前年比 39.5%(17か月連続の減少) ・米国: 前年比 51.1%(15か月連続の減少) ・中国: 前年比 37.8%(4か月連続の減少)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直している。 4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 6.6%、請負金額は同 25.4%とそれぞれ2か月ぶりの減少(図表9)。発注者別にみると、前年同月の大幅増から反動減となった中日本高速道路(株)などの独立行政法人等(同 52.7%)のほか、国(同 40.0%)、県(同 15.5%)、市町村(同 2.0%)が減少。</p> <p>見通し 2027年のリニア中央新幹線開業に向けて、名古屋駅周辺まちづくり構想や栄地区まちづくりプロジェクトにて、道路など交通施設の整備が進められている。こうしたなか、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、一時中止・延期する工事が増える可能性も。</p>			
<p>4月 公共投資 ・公共工事請負件数: 748件 前年比 6.6%(2か月ぶりの減少) ・公共工事請負金額: 892億円 前年比 25.4%(2か月ぶりの減少)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2020年4月)



1. 名古屋大学と岐阜大学の運営法人「東海国立大学機構」が発足

4月1日、名古屋大学と岐阜大学の運営法人を統合した「東海国立大学機構」が発足。同機構は、一つの法人が複数の大学を運営する日本初の「アンブレラ方式」で新設され、両大学は同機構の傘下に入る。大学同士の合併とは異なるため、大学名や入試、学部教育などは変わらない。

少子化で学生数の低迷が見込まれる中、大学の運営を効率化し、予算や人員を教育・研究機能に重点配分することが狙い。運営法人の統合に伴い、両大学の教育改革を企画・推進する組織「アカデミック・セントラル」を設置するほか、研究面では両大学の強みを生かした共同研究を活発化させる研究拠点の整備等も進められる。

2. 中部電力 分社化スタート

4月1日、国が大手電力会社の送配電部門の分社化を義務付ける「発送電分離」がスタートし、中部電力では送配電の「中部電力パワーグリッド」と販売の「中部電力ミライズ」が分社化した。家庭等に送付される電気の請求書などは、中部電力ミライズ名義となる。

2015年、電気事業法が改正され、電力の安定供給などを目的とする「電力システム改革」がスタート。改革は3段階に分けて進められ、「広域機関の設立」(第1弾)、「電力小売全面自由化」(第2弾)に続いて、今回の「発送電分離」(第3弾)が総仕上げとなる。「発送電分離」は、大手が持つ鉄塔や電柱などの送配電網の中立性を高めることにより、新規参入の電力会社と大手の公平な競争を促すのが狙い。

3. 松坂屋豊田店 来年9月閉店

4月2日、J・フロントリテイリングは松坂屋豊田店を2021年9月30日で閉店すると発表。20年の歴史に幕を下ろす。三河地方では、3月に「ほの国百貨店」(豊橋市)が閉店しており、三河地方から百貨店が姿を消すことになった。

全国の百貨店の総売上高はバブル期の1991年の約9兆7千億円から減少が続き、2019年には4割減の5兆7千億円に落ち込んだ。地方の小規模百貨店は郊外型の大型ショッピングセンターやインターネット通販の台頭に押され、訪日外国人の来店も見込みにくく、経営環境は厳しさを増している。同社は松坂屋名古屋店がある名古屋・栄地区での出店を強化し、成長が見込める都市部に投資を集中する方針。

景 気 指 標

三十三総研
2020/5/29

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年			2020年	2019年	2020年			
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(既存店)	(0.7)	(0.8)	(0.5)	(2.5)	(3.2)	(3.2)	(2.6)	(0.2)	(1.7)	(10.5)	
百貨店	(1.0)	(0.6)	(0.5)	(6.8)	(8.1)	(15.1)	(5.2)	(0.5)	(8.5)	(34.6)	
スーパー	(0.5)	(1.0)	(0.4)	(0.6)	(0.7)	(2.9)	(1.1)	(0.0)	(6.6)	(2.4)	
新車登録・販売台数(台)	260,605 (2.3)	253,488 (2.7)	57,863 (0.9)	68,145 (7.3)	53,537 (16.5)	65,043 (12.0)	19,593 (7.2)	16,145 (16.3)	20,449 (14.9)	28,449 (7.1)	11,203 (31.0)
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.93	1.97	1.92	1.85	1.57	1.82	1.69	1.54	1.50	
新規求人倍率(季調済)	3.02	3.05	3.13	2.98	2.88	2.51	2.73	2.41	2.45	2.66	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(1.1)	(0.4)	(1.4)	(1.2)		(1.2)	(0.9)	(0.7)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.9)	(0.0)	(1.6)	(0.8)		(0.5)	(0.6)	(0.5)		
所定外労働時間(同)	(1.8)	(2.8)	(0.3)	(3.6)	(6.5)		(7.4)	(0.0)	(6.5)		
常用雇用指数(同)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	(0.4)	(0.6)		(0.7)	(0.7)	(1.5)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,978 (5.2)	66,403 (0.9)	17,615 (0.9)	15,999 (11.3)	16,744 (3.1)	14,186 (11.6)	4,868 (10.4)	4,753 (4.8)	4,144 (21.8)	5,289 (8.1)	
鉱工業生産指数	(0.2)	(0.0)	(2.2)	(2.6)	(5.1)	(8.4)	(3.8)	(4.5)	(10.0)	(10.4)	
	-	-	< 1.4>	< 3.2>	< 7.6>	< 1.7>	< 2.0>	< 6.8>	< 0.5>	< 9.6>	
企業倒産件数(件)	624	564	135	157	144	139	48	53	36	50	53
(前年同期(月)差)	(100)	(60)	(31)	(4)	(10)	(11)	(9)	(7)	(4)	(8)	(19)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,477 (10.7)	3,364 (3.2)	847 (7.5)	837 (5.3)	777 (7.6)	681 (24.5)	201 (1.5)	177 (33.3)	303 (23.0)	201 (48.6)	
名古屋港 輸出(億円)	124,845 (6.3)	123,067 (1.4)	31,066 (1.1)	30,252 (1.5)	30,957 (4.3)	28,687 (6.8)	10,143 (6.6)	8,666 (0.3)	10,069 (4.6)	9,952 (14.2)	7,796 (28.9)
公共工事請負金額(億円)	4,854 (2.9)	5,671 (16.8)	2,356 (32.5)	1,492 (7.7)	1,027 (2.7)	853 (7.1)	278 (13.8)	203 (18.8)	188 (10.8)	462 (11.4)	892 (25.4)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.9)	(0.4)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.0)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年			2020年	2019年	2020年			
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.1)	(1.6)	(2.3)	(2.7)	(1.0)	(2.2)	(0.1)	(3.4)	(5.8)	
同(既存店)	(0.4)	(1.1)	(0.8)	(1.6)	(3.0)	(1.9)	(2.6)	(0.4)	(2.6)	(7.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848 (4.1)	88,566 (0.3)	23,345 (1.5)	21,933 (8.6)	22,412 (3.2)	19,055 (8.7)	6,828 (11.2)	6,193 (3.4)	5,767 (16.5)	7,095 (6.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.94	1.88	1.82	1.58	1.80	1.67	1.56	1.50	
新規求人倍率(季調済)	2.88	2.90	2.96	2.82	2.76	2.40	2.69	2.31	2.39	2.53	
鉱工業生産指数	(1.0)	(2.0)	(0.9)	(0.6)	(6.4)	(5.9)	(4.2)	(4.3)	(7.1)	(6.5)	
	-	-	< 2.7>	< 2.6>	< 7.2>	< 0.7>	< 1.6>	< 3.4>	< 0.8>	< 3.8>	
企業倒産件数(件)	833	762	184	201	205	201	66	81	52	68	84
(前年同期(月)差)	(66)	(71)	(31)	(1)	(6)	(29)	(9)	(17)	(3)	(15)	(31)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,647	79,929	20,276	19,419	19,537	18,776	5,942	4,237	7,875	6,664	3,402
輸出(億円)	172,027 (6.3)	168,651 (2.0)	42,561 (0.5)	41,525 (3.3)	41,239 (7.3)	38,872 (10.3)	13,418 (10.4)	11,608 (5.9)	13,566 (9.1)	13,698 (14.8)	10,336 (31.6)
輸入(億円)	92,379 (13.1)	88,722 (4.0)	22,285 (3.3)	22,105 (7.7)	21,702 (12.5)	20,096 (11.2)	7,476 (6.4)	7,371 (4.6)	5,691 (20.0)	7,034 (9.7)	6,934 (4.6)

：各指標における直近の数値